

事業報告書

(令和6年度)

学校法人 嘉数女子学園

目 次

I 法人の概要・沿革	1 (頁)
1. 法人の概要		
2. 法人の沿革		
3. 建学の精神		
4. 組織図		
5. 設置する学校		
6. 役員		
7. 教職員		
8. 卒業・修了、学位授与数等の状況		
9. 教員免許、資格取得者の状況		
10. 入試状況		
11. 就職状況		
II 事業の概要	11 (頁)
I 重点方針に基づいた主な事業		
1. 教学マネジメントの特色化 (選ばれる大学)		
2. 経営基盤の安定化 (学生数の安定的確保)		
II その他の主な事業		
1. 学生支援事業・キャリア支援事業		
2. 図書館事業の充実		
3. 外部資金の活用		
4. 公開講座の実施状況		
III 財務の概要	21 (頁)
1. 資金収支計算書		
2. 事業活動収支計算書		
3. 貸借対照表		
4. 財務状況の推移		
5. 財務比率表		

I. 法人の概要・沿革

1. 法人の概要

法人名	学校法人 嘉数女子学園
住所	沖縄県島尻郡与那原町字東浜 1 番地
法人の設立	1966年4月6日（昭和41年）

2. 法人の沿革

1966年	4月	財団法人 嘉数女子学園 沖縄女子短期大学・同附属高等学校 設立認可 嘉数津子氏 理事長兼学長就任 第一期生入学（英語商業科第一部・第二部 家政科第二部）
1967年	6月	法人名を学校法人 嘉数女子学園に変更
1968年	12月	児童教育科第一部・第二部設置認可
1969年	8月	嘉数女子学園学寮竣工
1971年	7月	学校法人 しらゆり学園報恩幼稚園を本学附属幼稚園として 合併認可
	9月	嘉数昇氏 理事長就任 宮島長純氏 学長就任
	12月	英語商業科を商業科に学科名を変更
1972年	3月	商業科の課程認定認可
	5月	砂川朝信氏 学長代行就任 沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の特別措置に関する政令に より、学校教育法による短期大学として認可
	10月	国吉司凶子氏 学長就任
1974年	7月	宮国英勇氏 理事長就任
1976年	4月	有馬輝武氏 理事長就任
	5月	有馬輝武氏 学長代行就任
1977年	3月	大城徹男氏 理事長就任 安里彦紀氏 学長就任
1982年	1月	学園創立15周年記念式典

1983年	1月	商業科第二部、家政科第二部学科廃止認可
1984年	4月	砂川朝信氏 学長就任
	7月	安里彦紀氏（元学長）名誉教授称号授与
1985年	4月	嘉数昇清氏 理事長就任
1986年	8月	各学科にコース制を導入
1987年	2月	学園創立20周年記念・記念館竣工式典
	4月	砂川朝信氏 学長再選
1990年	4月	砂川朝信氏 学長三選
1993年	4月	福地孝氏 学長就任
	12月	福地孝氏 理事長職務代行就任
1994年	4月	新垣雄久氏 理事長就任
1995年	7月	沖縄県私立大学協会加盟大学間における単位互換協定
1996年	4月	福地孝氏 学長再選
	11月	放送大学と本学間の単位互換協定 学園創立30周年記念式典 国際交流事業調印式（ハワイ大学リーワード校）
1997年	7月	ハワイ大学コミュニティーカレッジ夏期講習派遣
	11月	「児童厚生二級指導員」養成課程認定校として 児童教育科第一部認可（財団法人 児童健全育成推進財団）
1999年	2月	「医事管理士、医療管理秘書士」教育指定校として認可 （財団法人 日本病院管理教育協会）
	4月	玉城政光氏 学長就任
2000年	4月	砂川朝信氏 名誉教授称号授与
2002年	4月	砂川朝信氏 学長就任
	6月	「ピアヘルパー」資格認定校として認可 （日本教育カウンセラー協会）
2003年	4月	児童教育科第二部に男子学生入学
	10月	「児童厚生二級指導員」養成課程認定校として 児童教育科第二部認可（財団法人 児童健全育成推進財団）
2004年	4月	商業科を総合ビジネス学科に学科名を変更 総合ビジネス学科、児童教育科第一部に男子学生入学
2005年	4月	砂川朝信氏 学長再選 「プレゼンテーション実務士」「社会調査アシスタント」教育 課程認定（全国大学実務教育協会）
2007年	1月	学園創立40周年記念式典
	5月	協働事業協定書締結（那覇市教育委員会）

- 2008年 4月 福地孝氏 学長就任
6月 石川秀雄氏 理事長就任
7月 協働事業協定書締結（南城市教育委員会）
12月 児童教育学科（昼夜開講制）設置認可
- 2009年 2月 岐阜女子大学と姉妹校締結
6月 保育支援ボランティア（那覇市）
10月 協働事業協定書締結（豊見城市教育委員会）
- 2010年 3月 財団法人 短期大学基準協会 第三者評価適格認定
- 2011年 1月 鎌田佐多子氏 名誉教授称号授与
4月 福地孝氏 学長再選
収容定員増認可
教育実践支援センター設置
- 11月 協働事業協定書締結（糸満市教育委員会）
- 2012年 6月 石川秀雄氏 理事長再選
児童教育科第一部、児童教育科第二部廃止認可
協働事業協定書締結（八重瀬町教育委員会）
- 2013年 1月 協働事業協定書締結（浦添市教育委員会）
4月 大学施設移転に関する覚書締結（与那原町）
6月 協働事業協定書締結（与那原町教育委員会）
- 2014年 4月 鎌田佐多子氏 学長就任
8月 協働事業協定書締結（南部広域行政組合教育委員会）
9月 与那原キャンパスに新校舎等建設着工
10月 学園創立50周年記念事業実行委員会発足
- 2015年 2月 協働事業協定書締結（浦添市教育委員会）
3月 那覇キャンパスにおける最後の卒業式
協働事業協定書締結（北中城村教育委員会）
4月 福地孝氏 名誉教授称号授与
6月 石川秀雄氏 理事長再選
8月 近隣地域に対する「感謝の集い」開催
9月 新キャンパスオープニングセレモニー開催
10月 与那原町東浜にキャンパス移転
12月 与那原町並びに与那原町教育委員会と学校法人嘉数女子学園、
沖縄女子短期大学との包括的な連携・協定に関する協定書締結
津波時における避難施設の使用に関する協定書締結（与那原町）
- 2016年 2月 創立50周年記念式典・校舎落成式並びに祝賀会開催

- 2016年 3月 沖縄県立知念高等学校と学校法人嘉数女子学園沖縄女子短期大学との高大連携事業に関する協定書締結
- 5月 沖縄女子短期大学と NPO 法人ヴィクサーレススポーツクラブとの包括的連携に関する協定書締結
- 10月 坂村真民（詩人）詩碑建立
- 2017年 3月 一般財団法人短期大学基準協会第三者評価適格認定
- 2017年 4月 鎌田佐多子氏 学長再選
- 2017年 4月 津留健二氏 名誉教授称号授与
- 2018年 6月 石川秀雄氏 理事長再選
- 2019年 4月 平田美紀氏 学長就任
- 2019年 6月 山内 彰氏 理事長就任
- 2020年 4月 平田美紀氏 学長再選
- 2020年 4月 総合ビジネス学科、児童教育学科 定員増
- 2023年 3月 短期大学認証評価適格認定
- 2023年 4月 金城靖子氏 学長就任

3. 建学の精神

本学園は昭和41年に、「しらゆりの如く 気品豊かで 愛情こまやかな 温かみのある女子を教育する」を建学の精神に創設された。その後、高等学校等からの男子受け入れの根強い要請に応じて平成15年度から一割程度の範囲に限定して男子に門戸を開いた。この男子受け入れの実状と本学が目指すべき方向性に鑑み、総合的な観点から建学の精神の見直しの検討を行なうこととした。その結果、これまでの建学の精神を尊重することを基本に若干の修正を行なったものである。新しい建学の精神は、平成27年4月から適用され、学園の管理運営及び教育活動に生かされている。この建学の精神は、日常的に学生及び訪問者が目に触れられるよう学内では正面玄関ロビーに掲示するとともに、校庭では、シンボルの花である「しらゆり」をブロンズレリーフにしたモニュメントが設置されている。

【新 建学の精神】

「しらゆりの如く 気品と強さがあり 知性豊かで 愛情あふれる人を教育する」

(解説) しらゆりの球根が地中で忍耐強く時間をかけて育つように、自ら学び続けることによって豊かな知性と気品を備え、地上で力強く花開く凛とした姿のように溢れる愛情を周囲にもたらすことのできる人を教育することを目指している。

【教育目的】

1. 気品と社会人基礎力を備え、自ら学び続けることのできる人
2. 平和を志向し、地域創生へ参画することのできる人
3. 未来を見つめ、専門性の向上に努めることのできる人

【教育目標】

1. 品位を重んじ、主体的に考え、協働して学び働くことのできる態度の形成、および生涯学び続けるための学力の基盤構築を意図した教育の展開
2. 愛情にあふれ、人を尊び、平和を願い、積極的に地域社会との関わりを持つ意欲と能力を身につけるための実践的な学習活動の展開
3. 自身や社会の未来を考えた目標設定と、その目標達成に必要な多様な専門教育の展開

【大学全体の3つのポリシー】

1. 卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)
「激変する社会情勢に処し、平和と自然を愛し、郷土に誇りを持ち、豊かな教養と専門的知識・技能・倫理観を基に強い実践力を発揮できる人」
2. 教育課程編成・実践の方針 (カリキュラム・ポリシー)
「知性を磨き、人間性豊かな人材育成を目指し、基礎教育と専門的知識・技能・倫理観を体得できるそれぞれの学科の体系的で実践的なカリキュラムを編成する」
3. 入学者受入の方針 (アドミッション・ポリシー)
「自らの目標に向かって、積極的に行動でき、本学において幅広い教養と専門的知識・能力・態度を学び、地域社会でその成果を活かし、実践していく志を持っている人」

5. 設置する学校

沖縄女子短期大学（令和6年5月1日現在）

単位：人

学 科 名 等	入学定員	収容定員	学生現員
総 合 ビ ジ ネ ス 学 科	70	140	124
児 童 教 育 学 科	200	400	335
合 計	270	540	459

6. 役員（令和6年5月1日現在）

- ① 理事 10人 ② 監事 2人 ③ 評議員 21人

7. 教職員（令和6年5月1日現在）

- ① 専任教員 21人
 ② 兼務教員 41人
 ③ 専任職員 16人
 ④ 兼務職員 9人
 合 計 87人

8. 卒業・修了、学位授与数等の状況（令和6年度）

単位：人

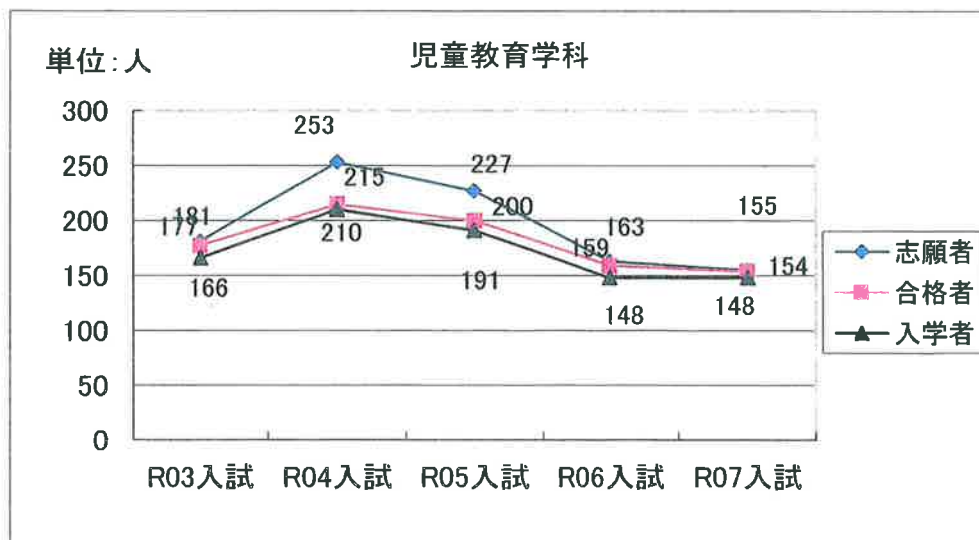
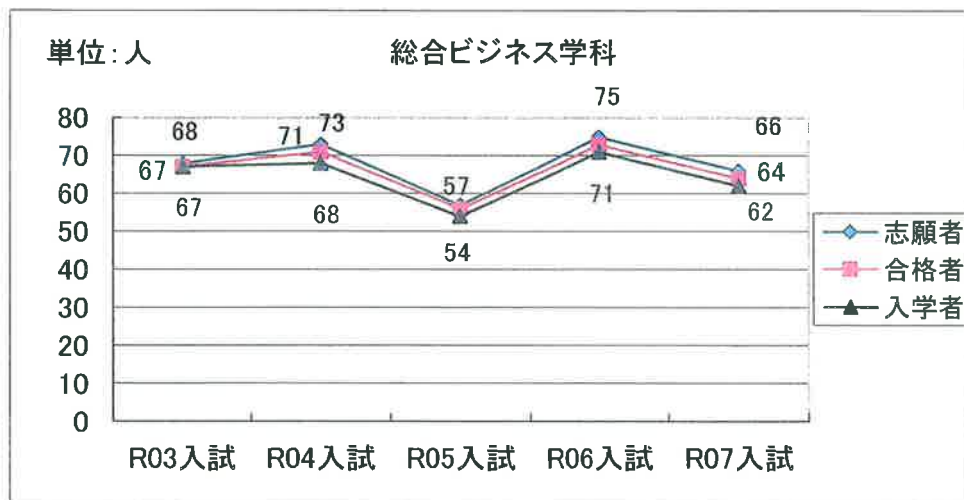
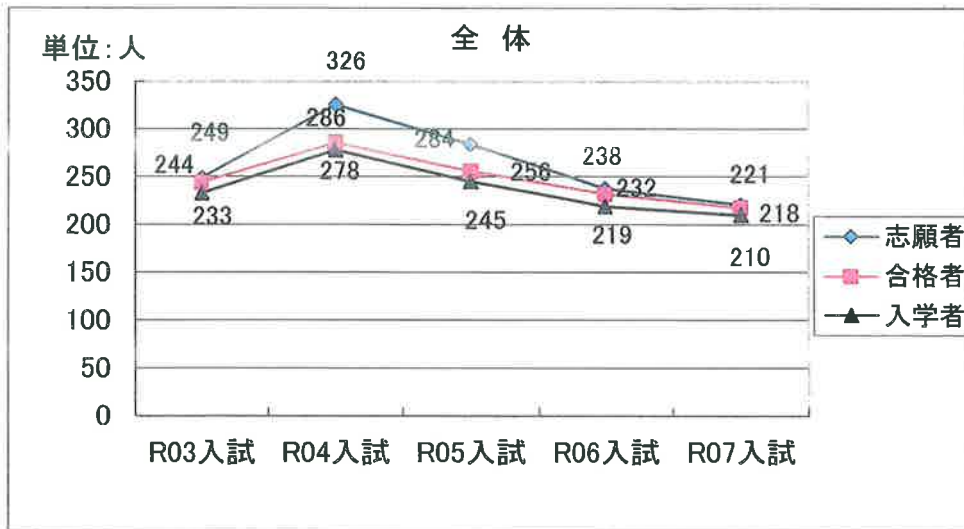
学 科	コース・クラス	令和7年 3月卒業	令和6年 前期卒業	卒業・学位授与数 計
総合ビジネス学科	ビジネス心理コース	40	2	49
	観光ホスピタリティコース	9	0	
児童教育学科	初等教育コース	25	-	176
	心理教育コース	92	-	
	福祉教育コース	59	-	
合 計		225	2	225

9. 教員免許、資格取得者の状況（令和6年度）

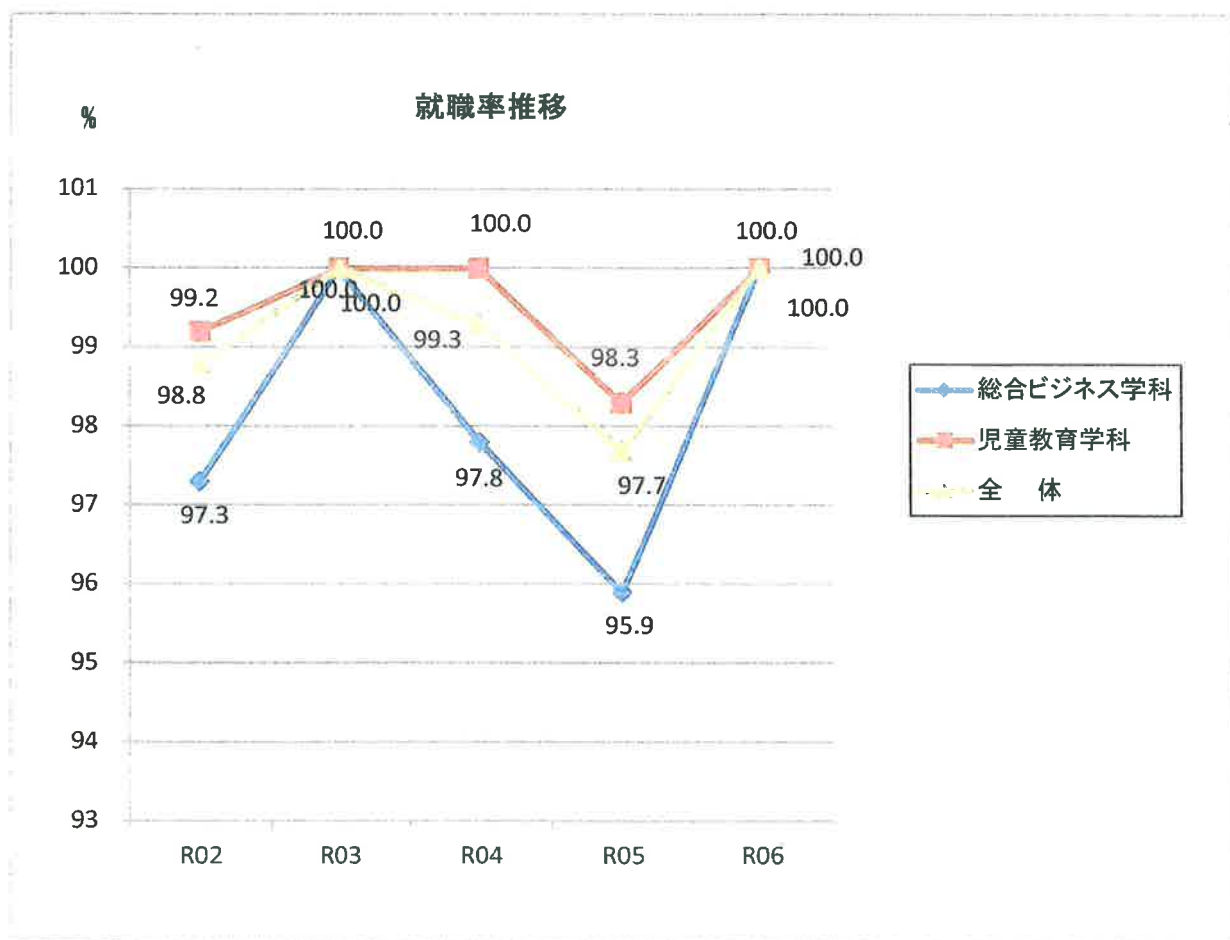
単位：人

		総合ビジネス 学 科	児 教 教 育 学 科	前期卒業	合計
教員免許	小 二 種	-	24	-	24
	幼 二 種	-	159	-	159
資 格	保 育 士	-	151	-	151
	児童厚生二級指導員	-	58	-	58
	認 定 絵 本 士	-	24	-	24
	ピ ア ヘ ル パ ー	-	22	-	22
	秘 書 士	32	-	-	32
	ビ ジ ネ ス 実 務 士	24	-	-	24
	観 光 実 務 士	7	-	-	7
	医 事 管 理 士	8	-	-	8
	医 療 管 理 秘 書 士	8			8

10. 入試状況



11. 就職状況



就 職 率 推 移

単位：%

	R02	R03	R04	R05	R06
総合ビジネス学科	97.3	100.0	97.8	95.9	100.0
児童教育学科	99.2	100.0	100.0	98.3	100.0
全 体	98.8	100.0	99.3	97.7	100.0

※雇用形態がアルバイトの場合、就職者数に含んでいない。

令和6年度事業報告について

I 事業の概要

文部科学省の「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」に「コンパクトでキラリと光る短大経営」の事業名で5つの事業計画で応募申請し県内唯一選定されました。

また、私学法改正においても寄附行為を変更し認可が下りました。

学生数の安定確保を図るため、学生募集活動におけるオープンキャンパス、トライアル OKIJO、進学ガイダンスへの参加、公開講座、ラジオの広報、「池上彰と100人の大学生」公開放送等各種イベントへの参加など、年間を通して積極的に受験生やメディアへの発信を図りました。

教育環境整備として視聴覚教室の椅子やプロジェクター等の切り替え等を行いました。

II 重点方針に基づいた主な事業

1 教学マネジメントの特色化（選ばれる大学）

(1) 教職員の専門性の特化・・・特色ある授業・事業プロジェクト

① 小学校教員候補者選考試験対策講座

一次・二次試験対策講座受講生 23名 ※卒業生 16名合格

② 市町村公務員試験対策講座

一次・二次試験対策講座受講生 30名 ※現役生 1名合格（伊江村）

※卒業生 4名合格（那覇市、浦添市、宜野湾市、宮古島市）

③ 検定試験対策講座

前期受講生 7名 合格率 85% ・後期受講生 13名 合格率 81%

(2) 個を生かし合う授業実践・・・入学から卒業までの学生個々の支援

① 学修成果の可視化→社会人基礎力の向上

フレッシュマンゼミナールⅡ（1年次後期）を通して、社会人基礎力の向上を目指している。学びの集大成として1年次の学生が日経HR主催「社会人基礎力診断」を受験した。そして進級後の「学修ポートフォリオ」において学生自ら振り返りを実施することができた。

② 各種検定取得の推進

総ビ両学年に対して「検定合格者奨励金制度」を設けている。検定試験に取り組み合格した学生に対して奨励金を支給し、さらなる学習意欲の向上に寄与した。（1年次 12名、2年次 6名）

③ 少人数教育による連続的な指導（フレッシュマンゼミナール→卒業研究ゼミナール）

総ビの卒業研究ゼミナール（2年次）成果報告会をプレゼンテーション形式で実施し、全1年次が見学した。これにより2年次は初学者にも分かりやすいプレゼンテーションを心掛け、1年次は卒業研究ゼミナール選択への参考となり、両学年においてさらなる学びの場となった。

④ Google Classroom（グーグルクラスルーム）を活用した対話的授業実践

オリエンテーション時に専任及び非常勤講師の全科目のGoogle Classroom クラスコ

ードを用意し授業の内容に応じて、教員から配布されたシートに記入し学生同士で確認したり、レポート提出の場として活用した。

- ⑤ 授業に関する最新のトピックスについて、非常勤・常勤ともに集まるFD・SD研修会にて内容の共有をし、授業実践に役立てた。

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	参加者数
第1回（前期） 合同FD研修会	特別講話：新しい世代とのコミュニケーションを学ぶ （外部講師招聘）	令和6年8月30日（金）	大教室	8名	49名 19（専任教員） 20（非常勤教員） 10（事務職員）
第2回（後期） 合同FD研修会	特別講話：生成AIの授業での活用方法 （外部講師招聘）	令和7年3月21日（金）	大教室	8名	44名 21（専任教員） 12（非常勤教員） 11（事務職員）

(3) 創造的カリキュラムの実践・・・沖女の「よさ」と「強さ」の実践

- ①2026年4月開始予定の新教育課程（カリキュラム）改革業務においてコースを刷新する。
特に観光分野については、コース名を「観光ビジネスコース（仮称）」とし、DXをはじめとしたデジタル機器操作の取得や観光情報学の学びを取り入れた内容にブラッシュアップし、他大学との差別化を図る。
- ②「情報機器操作」の授業開始
共通科目「情報機器操作」を2024年度後期に開講した。これにより、数理データサイエンス、ビジネスコンピューティングⅠ・Ⅱ・Ⅲなど他科目との連携が進み、学生のITスキル向上の一翼を担う。
- ③教育課程（カリキュラム）の充実
「教養演習（2単位）」において初年次教育を充実させ、「保育・教育インターンシップⅠ・Ⅱ」では実習以外での小学校や保育園、幼稚園、認定こども園、児童館等での現場体験の充実を図り、キャリア教育につなげた。また、2年次「ゼミナール」で子育て・とも育ち支援室主催の「子どもフェスタ」に取り組み、前期から計画・準備をして地域の親子に遊び等を提供し、授業や実習で学んだ成果を発揮し好評であった。
- ④入学前先行履修科目の実践
本学合格者に対して入学前に先行履修科目として開講し総合ビジネス学科2名、児童教育学科6名履修した。
- ⑤マナー教育
必修科目（フレッシュマンゼミナールⅠⅡ）選択必修科目や自由選択科目（秘書学概論、秘書実務ⅠⅡ、ビジネス実務概論、ビジネス実務演習ⅠⅡ）等の授業内において時代のニーズを踏まえたビジネス・マナーを意識し展開している。
- ⑥認定絵本土養成の実施
令和3年度に県内初の認定絵本土養成校として認可され、「子どもと絵本A」「子どもと絵本B」を開講し、科目等履修生（卒業生）1名を含む二期生24名が認定絵本土資格を取得した。
- ⑦防災・減災、SDGs、マナー教育、金融リテラシー教育の実施

「教育実習」において、初年次教育の一環として防災・減災について考える機会や SDGs 教育、金融リテラシーについての講義を実施した。

⑧実習指導の充実

実習開始前に、よりよい実習に向けて養成校の教員と現場の先生方とで実習内容について情報共有を行うことを目的とし実習受け入れ先の保育所、幼稚園、施設の担当者等との情報交換を実施した。

⑨NPO 法人芸術と遊び創造協会との連携事業

本学と「NPO 法人芸術と遊び創造協会」とで連携協定を結び「第 3 期おもちゃ学芸員養成講座」、「木育キャラバン」、「木育円卓会議」を開催した。特に「木育キャラバン」は大勢の親子が詰めかけ新聞に掲載された。

⑩授業と連動した公開講座等の実施

子育て・とも育ち支援室が主催して、障がい児保育に関連する授業と連動した公開講座を実施した。また、リカレント講座として、本学名誉教授による講座も実施した。

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従業者数	参加者数
第 1 回公開講座	こどもの立場から考えるアドボカシー～子どもの気持ちを代弁するには	令和 6 年 11 月 9 日	視聴覚室	4 名	25 名
第 1 回リカレント講座	鎌田先生と語ろう～沖女の魅力～	令和 7 年 2 月 27 日	視聴覚室	5 名	39 名

⑪授業と連動した地域貢献の実施

子育て・とも育ち支援室が主催し、児童教育学科のゼミナールと連動して地域の親子向けに、こどもフェスタを実施した。(10月26日、参加者 600名)

⑫地域と連動した授業の実施

教育実践研究支援センターが主体となっている島尻教育研究所との連携や協働研究協力校との連携をベースにして、ゼミナールの授業で学生が保育・教育現場へ出向き、現場の先生方と学生が直接話し合う授業「先輩教師に学ぶ」を年 2 回実施した。

(4) ICT 授業の効果的実践・・・オンライン授業の充実・実践

①グーグルクロームブック (Google Chromebook) の活用 (教員のアクティブラーニングスキルの向上)

グーグルクロームブック (Google Chromebook) を購入し、総ビでは、各教員独自の業務並びに少人数授業 (例:ゼミ) での使用を図る。児童科では、主に初等教育コースの授業「教育と ICT」「教材研究の専門科目」「教育方法論」「ゼミナール」等において、ICT 機器を活用した授業実践ができる人材養成を進めることができた。また、高校への出前講座やオープンキャンパスといった広報活動でも効果的に活用できた。

2 経営基盤の安定化（学生数の安定的確保）

(1) 高校との連携・接続・・・指定校・高大連携の充実

①指定校の推薦基準を両学科とも見直し、指定校枠の実質化等柔軟に対応した。

②高大連携に伴う入学前先行履修科目の実施

教育交流協定書を締結している知念高校の本学入学者を対象として先行履修科目（総ビ：コミュニケーション概論、児童：学びの基礎演習）を開講した。大学での学習に必要なスキルを先行履修でき、単位も取得できることから受講者からは好評であった。

（参加者：総ビ 2名 児童 6名 計8名）

③高等学校長とのアドバイザー会議の実施

「魅力ある大学づくりアドバイザー会議」を開催し高等学校長の意見等を聴取し志願者確保に努めた。

(2) 入試・広報活動の充実・・・新たな発想・大学案内の迅速化

①入学者選抜の変更及び柔軟な対応

指定校型及び男子学生の入学を柔軟に対応し基本的に男女共学での大学運営を図った。

②広報活動

i 企業が主催する外部会場や高校で実施する「進学ガイダンス」へ積極的に参加。

また初めて進学ガイダンス会社が主催する高校教員及びPTA向けの説明会に参加し、専門学校を中心に10校の教員及びPTA役員に本学の特徴を説明した。

ii 「OKIJO サポーターズ」の活用

現役学生が大学広報活動を学生視点で応援する仕組み「OKIJO サポーターズ」を結成し、オープンキャンパス当日の補助、配布用ノベルティの作成等、積極的活用。

iii 「トライアル OKIJO」

トライアル OKIJO は大学を体験してもらい、進学及び本学に対する興味関心を持ってもらうことを目的に2019年度から開催。2023年度まで高1・2生を中心に開催していたが2024年度より中学生まで参加対象を拡大し本学の認知度向上に努めた。

iv 県外を対象とした広報活動の拡大

県外向けの広報チラシを作成し、県外のわしたショップや修学旅行で来沖した経験のある県外の高等学校宛てに同チラシ及び大学案内パンフレットを送付し、認知拡大に向けた取り組みを始めた。

v ラジオ（FM 沖縄）の活用

ラジオ（FM 沖縄）を活用した広報の充実

③大学案内の迅速化

沖女の魅力を発信するため、学科の特色、学生の活用等、大学案内の充実を図り4月中旬に「大学案内」のパンフレット発行の迅速化に努めた。

(3) 学社連携の効果的取組・・・情報ネットワーク・地域貢献

①産業界との共同研究

題名：「プログラミング講座の実践を通じた効果的なプログラミング教育の在り方に関する共同研究」

共同研究先：一般社団法人ツクル

②沖縄県未来の IT 人材創造事業

講座名	対象者	回数	参加者
受講 1 回完結型体験型プログラミング講座	児童等	全 53 回	540 名
IT に関する職業・就業に関するセミナー	保護者	全 53 回	346 名
受講 3 回完結体験型プログラミング講座	児童等	全 34 回	640 名
小学校等巡回授業	児童等	全 38 回	1,185 名

※小学校等巡回授業（出前講座）

「動画教材を活用したプログラミング授業Ⅰ・Ⅱ」

実施先

- ・坂田小学校（西原町）・彩橋小中学校（うるま市）・伊良波小学校（豊見城市）
- ・浦添小学校（浦添市）・大里南小学校（南城市）・陽明高校（浦添市）・沖縄水産高校（糸満市）・宜野座高校（宜野座村）

※事業後援機関

- ・沖縄県教育委員会 ・那覇市教育委員会 ・与那原町教育委員会・西原町教育委員会 ・南城市教育委員会 ・浦添市教育委員会・八重瀬町教育委員会 ・中城村教育委員会 ・北中城村教育委員会 ・糸満市教育委員会 ・豊見城市教育委員会 ・南風原町教育委員会 ・宜野湾市教育委員会 ・沖縄市教育委員会 ・嘉手納町教育委員会（順不同）

③与那原町女性デジタル人材育成事業(与那原町共催事業)

与那原町事業の共催として、女性を対象に自分らしい働き方とそれを実現するためのビジョンとマインドを構築しながら、基礎的なデジタルスキル講座を通じて、就職や復職・就労・キャリアアップ等を目指すスキルの習得と支援を行うとともに、地域経済の活性化を支える人材の育成にも取り組んだ。

共催内容:・事業及び講座の企画運営 ・事業及び講座の広報活動 ・事業及び講座の実施に係る設備、共有スペース等の提供 ・その他事業及び講座の目的達成に必要な事項

④IR (Institutional Research) 室

- i) IR 業務における分析項目の整備
- ii) IR 業務における各種データの分析・考察
- iii) 短期大学生調査の実施及び結果の共有
- iv) 大学 IR ダッシュボードサービス「IRQuA」の使用及び検証

(4) 沖女ネットワークの活用・・・人的ネット・活動ネット・協働ネット

①子育てとも育ち支援室が実施する、本学の施設内で、地域の子育て家庭支援を受け入れる環境を整え実施する「ともとも」が年 5 回開催され、同窓会の保育士 2 名を派遣してもらい本学教員とともに実施した。

②教育実践研究支援センターが主催して、前期（7 月）と後期（10 月）に学生と教職員が参加するトーキングランチを開催した。姉妹校提携を結んでいる岐阜女子大学の職員や、就職支援職員も参加し、学生は学園生活や就職、進学について意見交換した。

Ⅲ その他の主な事業

1 学生支援事業・キャリア支援事業

- ①学内外の奨学金を述べ 241 名に対し、84,584 千円の経済的支援を行なった。
- ②学生の心身の健康保持増進や健康相談、心理的相談等のため、校医や公認心理士を配置し、支援を図った。
- ③課題作成やウェブ面接等に支障をきたさないよう PC 等の貸し出しを行った。

(1) 奨学金の給付

① 学内奨学金

	種 類	人数 (名)	金額 (千円)
1	学業成績優秀者奨学金	10	1,000
2	公務員採用試験現役合格奨学金	1	30
3	親族在学者奨学金	4	200
4	遠隔地学生住居支援奨学金	10	500
5	社会人学生支援奨学金	4	200
6	島尻・那覇地区特別奨学金	4	400
7	金秀青少年育成財団奨学金	5	500
8	しらゆり奨学生	3	300
9	千代田プライダル奨学金	2	200
10	比嘉為弘奨学金	2	200
11	軍用地地主奨学金	4	200
	計	49	3,730

② 学外奨学金

	種 類	人数(名)	金額 (千円)
1	沖縄女子短期大学後援会	30	3,000
2	白百合同窓会奨学金	3	150
	計	33	3,150

③ その他

	種 類	人数(名)	金額 (千円)
1	「高等教育修学支援制度」 (高等教育無償化制度)	159	77,704
	計	159	77,704

	合計	241	84,584
--	----	-----	--------

(2) キャリア支援

① 基本方針

- ・雇用情勢の変動に対応できるように自ら考え、行動する学生を育てる。
- ・「自己理解」・「環境理解」・「啓蒙的経験」・「意思決定」の支援を充実させ、3月解禁の就職スケジュールに沿って支援する。
- ・経常補助金の要件「地方に貢献する大学等への支援」支援の取り組みの実施。

② 環境整備

- ・就職・進学情報スペースの整理（掲示方法、求人票の整理図書コーナーの充実）
- ・スマホや自宅から「学内求人一覧」、「イベント」を閲覧できるように整備
- ・アンケートや面談等による学生の状況把握→学生のニーズにあった支援
- ・データベースの整備(Access)
- ・総合ビジネス学科1年次への早期就職意思の醸成
- ・パワフルサポート、ハローワーク、キャリアセンター、保育士・保育所総合支援センターとの連携
- ・キャリアプロセス記録簿の作成と実施（学生のキャリアプロセスの見える化）

③ 独自イベントの実施

・キャリア支援セミナー

総合ビジネス学科1年次向け（前期8回、後期なし）

総合ビジネス学科2年次向け（前期2回）

児童教育学科 2年次向け（前期1回、後期3回）

編入学説明会（総合ビジネス学科前期2回、児童教育学科前期2回）

- ・学内企業説明会（一般企業35社、教育・福祉施設42法人）
- ・就職スタートセミナー（セミナー5回、合同企業説明会参加企業6社）2月6日～7日
- ・ホテル見学ツアー（リザンシーパークホテル谷茶ベイ）2月18日
- ・卒業生懇親会7月5日（金）19:00～20:30 ※総合ビジネス学科は沖女祭（11/23）
- ・私保連・日保協との意見交換会 3月5日（水）15:30～17:00

④ 学外での就職に関するイベント

・沖縄県保育所・保育士総合支援センター主催の参加

i 合同説明会への参加 10月5日、10月19日、11月9日、10月22日のべ92名参加

ii 離島ツアー 石垣3名参加 宮古島3名参加 伊江島4名参加

久米島4名参加 伊平屋1名参加

iii その他各市町村の合同企業説明会へ参加

⑤ 課外活動

・与那原町クリスマスイルミネーション事業（23名参加）10月～2024年1月上旬

総合ビジネス学科18名、児童教育学科5名

・与那原町クリスマスイルミネーション事業

- ・地元企業でのインターンシップ（キャリアアップセミナー、株式会社薬正堂）
- ・地域企業を対象とした会社見学（株式会社オンデーズ、リザンシーパークホテル谷茶ベイ）
- ・地域企業を対象とした学内説明会（かねひでホールディングス、沖縄銀行等）
- ・職業教育を目的とした地元産業界等における学内講座、セミナーの実施（株式会社YUKAZE）

- ・既卒者又は就職留年者に対しての組織的な就職支援体制の整備
- ・企業向けアンケート 対象：2023年卒業生の就職先
- ・卒業生向けアンケート 対象：2024年3月卒業生 回答率 23.9% (54 / 226)

⑥ 授業との連携

	学科	実施日	授業名 (担当教員)	テーマ	講師・場所等
1	児童 2年	5/21	保育実習指導Ⅱ (保) 保育実習指導Ⅲ (児)	キャリアセミナー	保育士・保育所総合支援センター 教学課 (津波古)
2	児童 1年	10/25	初等教育演習Ⅰ (又吉ほか)	キャリア (職業) について考える～職業興味検査・価値観検査～	教学課 (津波古)
3	児童 2年	12/9	総合的な学習の時間の指導法 (新垣)	自己理解・他者理解のワーク～人生すごろく「金の糸」を体験しよう	教学課 (津波古)

2 図書館事業の充実

(1) 学習支援事業

① 図書館ガイダンスの実施

総合ビジネス学科では「ゼミナール」の授業と連動して少人数単位でのガイダンスを実施した。児童教育学科では、新入生を中心に「教養演習」の授業と連動してクラス単位でガイダンスを実施した。

(2) 図書館企画事業

① 選書ツアーの実施

学生と教職員が本学においてほしい本を選びPOPを書く選書ツアーを実施し、17名 (学生・教職員・図書館職員) が参加した。

② 図書館まつりの実施

「クリスマスツリーづくり」、「学生による絵本の読み聞かせ」、「雑誌リサイクルフェア」を実施

③ 推し本コンテストの実施 6名受賞

④ 多読賞の実施 3名受賞

⑤ 図書館主催の公開講座を実施し、地域貢献を行った。

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従業者数	参加者数
第2回公開講座	手づくり万華鏡をつくろう (児童教育学科 玉城哲人)	令和7年2月8日	図書館	7名	20名

3 外部資金の活用

① 科学研究費助成（科研費）

氏名	研究テーマ	研究費（千円）
澤田幸輝	わが国におけるアストロツーリストの視覚分析と観光地空間の形成過程に着目した研究	184

② 女性研究者奨励金（私学事業団）

氏名	研究テーマ	研究費（千円）
赤嶺絵吏子	保育における実践的な三線の演奏技能を習得するための教材開発	400

③ 公益信託 宇流麻学術研究助成金

氏名	研究課題	研究費（千円）
名渡山よし乃	沖縄の自然を生かした木育の実践的研究	250

④ 沖縄県未来のIT人材創造事業（委託事業）

部署	研究テーマ	研究費（千円）
産学連携推進センター	オンライン教材を活用したプログラミング学習とICT技術活用の習得と応用	2,382

⑤ 共同研究

研究名	研究担当者
「プログラミング講座」の実施を通じた効果的なプログラミング教育の在り方に関する共同研究	・児童教育学科講師：新垣さき 他 ・(社) ツクル

4 公開講座の実施状況

回	実施日	講師	講座内容
1	11月9日	城間直秀 (発達神経クリニック プロップ理事長・院長)	「こどもの立場から考えるアドボカシー」 ～こどもの気持ちを考え代弁するには～
2	2月15日	玉城哲人 (児童教育学科准教授)	今年の干支にちなんでへびのおもちゃを作ろう (図書館企画)
3	3月2日	①福里綾乃 (ファイナンシャルプラン ナー) ②名城佳枝 (ファイナンシャルプラン ナー)	「家庭でできる金銭教育」 ～投資の前に身につけておきたいお金の考え方～ 「おこづかいゲームワークショップ」 ～おこづかい帳をつけてお金の使い方を考えよう～
4	2月22日	①久世均 (岐阜女子大学教授) ②鈴木みゆき (國學院大學教授) ③平中理恵 (滋賀県彦根私立城東 小学校教諭)	①基調講演 教育DXで拓く未来の学び ②特別講演 あと伸びする力を支えるコーディネーターの 役割 ③ワークショップ 接続期におけるカリキュラム作成

Ⅲ. 財務の概要

本業である教育活動（学納金等）や教育活動外（借入利息等）収支を加減した経常収支は、6,189千円の収入超過（黒字幅1.0%）となり、基本金組入△97,469千円を組入した後の当年度収支は△91,315千円の決算額となった。

貸借対照表における年度末の財政状態（資産－負債）は前年対比6,153千円増加した。

翌年度繰越支払資金（現金預金）は、前年対比32,402千円減少した。

さらなる財政強化のためには、入学定員の学生数の確保及び外部資金の獲得による収入増及び諸経費の節減を行うことによる収益の確保・維持が喫緊の課題となる。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、学園の1年間の活動状況をお金の動きで捉えたものです。

資 金 収 支 計 算 書

（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

単位：円

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	404,620,000	389,860,135	14,759,865 ①
手数料収入	10,000,000	8,149,600	1,850,400 ②
寄付金収入	9,600,000	8,562,406	1,037,594 ③
補助金収入	142,400,000	152,957,625	△ 10,557,625 ④
資産売却収入	0	80,000	△ 80,000
付随事業・収益事業収入	120,000	0	120,000
受取利息・配当金収入	10,000	204,390	△ 194,390
雑収入	33,070,000	33,437,402	△ 367,402 ⑤
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	219,900,000	186,542,490	33,357,510
その他の収入	87,000,000	106,401,056	△ 19,401,056
資金収入調整勘定	△ 235,900,000	△ 218,696,344	△ 17,203,656
前年度繰越支払資金	454,595,000	457,908,926	
収入の部合計	1,125,415,000	1,125,407,686	7,314

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	323,875,000	327,525,662	△ 3,650,662 ⑥
教育研究経費支出	139,106,042	136,164,720	2,941,322 ⑦
管理経費支出	32,130,595	36,432,203	△ 4,301,608 ⑧
借入金等利息支出	19,025,000	18,982,024	42,976
借入金等返済支出	75,254,000	75,254,000	0 ⑨
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	9,234,400	9,001,938	232,462 ⑩
資産運用支出	10,000,000	0	10,000,000
その他の支出	147,000,000	136,534,677	10,465,323
予備費	1,583,363		1,583,363
資金支出調整勘定	△ 60,514,400	△ 39,993,823	△ 20,520,577
翌年度繰越支払資金	428,721,000	425,506,285	3,214,715
支出の部合計	1,125,415,000	1,125,407,686	7,314

【 資金収支決算概要 】

- ① 学生生徒等納付金収入は、授業料収入や施設設備資金収入等で学生数の減少により見込みと差が出た。
- ② 手数料収入は、入学検定料収入等で見込みと差が出た。
- ③ 寄付金収入は、主に特別寄付金収入である新入生からの教育振興基金、他に個人や団体からの一般寄付金であり、見込みと差が出た。
- ④ 補助金収入は、一般補助に加え「授業料等減免費交付金収入」及び「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」で見込みより増加した。
- ⑤ 雑収入は、主に施設設備利用料収入と、4名の退職者による退職交付金収入である。
- ⑥ 人件費支出は、教職員の1名増加により見込と差が出た。
- ⑦ 教育研究経費支出は、主に光熱水費、報酬委託料等が予算未滿となった。また「授業料等減免費」に係る奨学金を計上している。
- ⑧ 管理経費支出は、主に印刷製本費、広告費等で見込と差がでた。
- ⑨ 借入金等返済支出は、新キャンパス建設のための借入金の返済である。
- ⑩ 設備関係支出は、教育環境整備として視聴覚室椅子購入、車輛買替のため購入した。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学園の1年間の諸活動から、経営の状況を捉えます。教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、事業活動収支の均衡の状態をみています。

事業活動収支計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(教育活動収支)

単位：円

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	404,620,000	389,860,135	14,759,865
	手数料	10,000,000	8,149,600	1,850,400
	寄付金	10,100,000	10,659,936	△ 559,936 ⑪
	経常費等補助金	142,400,000	152,957,625	△ 10,557,625
	付随事業収入	120,000	0	120,000
	雑収入	33,070,000	33,398,272	△ 328,272
	教育活動収入計	600,310,000	595,025,568	5,284,432
事業活動支出の部	人件費	323,875,000	303,203,932	20,671,068
	教育研究経費	230,106,042	222,919,981	7,186,061 ⑫
	管理経費	38,732,515	43,934,288	△ 5,201,773 ⑬
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	592,713,557	570,058,201	22,655,356
教育活動収支差額		7,596,443	24,967,367	△ 17,370,924

(教育活動外収支)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	受取利息・配当金	10,000	204,390	△ 194,390
	教育活動外収入計	10,000	204,390	△ 194,390
事業活動支出の部	借入金等利息	19,025,000	18,982,024	42,976
	教育活動支出計	19,025,000	18,982,024	42,976
教育活動外収支差額		△ 19,015,000	△ 18,777,634	△ 237,366
経常収支差額		△ 11,418,557	6,189,733	△ 17,608,290

(特別収支)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	その他の特別収入	0	80,000	△ 80,000
	過年度修正額	0	39,129	△ 39,129
				0
	特別収入計	0	119,129	△ 119,129
事業活動支出の部	資産処分差額	0	155,508	△ 155,508
	その他の特別支出	0	0	0
	過年度修正額	0	0	0
	特別支出計	0	155,508	△ 155,508
特別収支差額		0	△ 36,379	36,379

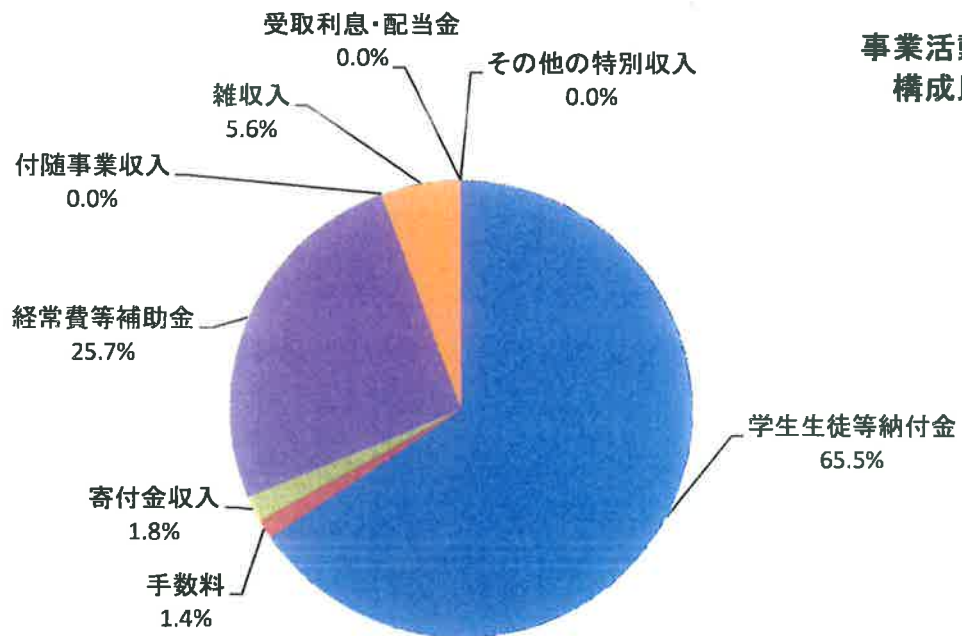
科 目	予 算	決 算	差 異
予備費	△ 2,416,637		△ 2,416,637
基本金組入前当年度収支差額	△ 9,001,920	6,153,354	△ 15,155,274
基本金組入額合計	△ 70,000,000	△ 97,469,273	27,469,273
当年度収支差額	△ 79,001,920	△ 91,315,919	12,313,999
前年度繰越収支差額	△ 792,853,391	△ 752,465,587	△ 40,387,804
翌年度繰越収支差額	△ 871,855,311	△ 843,781,506	△ 28,073,805
事業活動収入計	600,320,000	595,349,087	4,970,913
事業活動支出計	609,321,920	589,195,733	20,126,187

【 事業活動収支決算概要 】

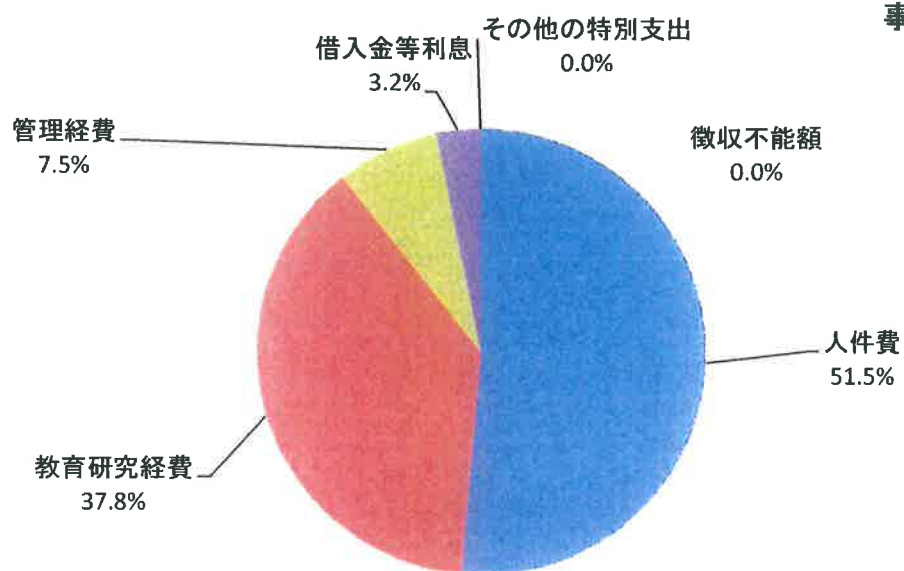
- ⑪ 寄付金については現物図書を含む。
- ⑫ 教育研究経費については、減価償却額及び授業料等減免費に係る奨学金を含む。
- ⑬ 管理経費については、減価償却額を含む。

上記の結果、当年度収支差額は△91,315千円となり、翌年度繰越収支差額が△843,781千円となった。

事業活動収入 構成比率



事業活動支出 構成比率



3. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状況を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）を一覧表に示したものです。

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日

単位：円

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	2,262,938,520	2,346,251,907	△ 83,313,387
有形固定資産	2,262,938,520	2,346,251,907	△ 83,313,387
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0
流動資産	451,163,571	465,594,179	△ 14,430,608
資産の部合計	2,714,102,091	2,811,846,086	△ 97,743,995 ⑭
負債の部			
科 目	本 年 度 末	本 年 度 末	増 減
固定負債	1,248,028,788	1,347,604,518	△ 99,575,730
流動負債	337,856,930	342,178,549	△ 4,321,619
負債の部合計	1,585,885,718	1,689,783,067	△ 103,897,349 ⑮
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	本 年 度 末	増 減
第1号基本金	1,925,997,879	1,828,528,606	97,469,273
第2号基本金	0	0	0
第4号基本金	46,000,000	46,000,000	0 ⑯
繰越収支差額	△ 843,781,506	△ 752,465,587	△ 91,315,919
純資産の部合計	1,128,216,373	1,122,063,019	6,153,354 ⑰
負債及び純資産の部合計	2,714,102,091	2,811,846,086	△ 97,743,995

【 貸借対照表概要 】

- ⑭ 年度末の本学の資産は、建物、教育機器備品等の減価償却による減少等により資産の部合計2,714,102千円、前年対比97,743千円減少となった。
- ⑮ 負債の部は、校舎建築に関わる土地や施設設備購入に伴う借入金返済（長期・短期）、退職給与引当金の減少等により、負債の部合計1,585,885千円、前年対比で103,897千円減少した。
- ⑯ 学校法人会計基準第30条第1項第4号に基づく第4号基本金組入額の増減は無し。
- ⑰ 令和6年度末における本学の純資産（資産－負債）の部合計は、1,128,216千円、前年対比6,153千円増加となり純資産は増加した。

4. 財務状況の推移

(1) 資金収支計算書

単位：千円

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	439,555	446,672	389,860
手数料収入	8,786	8,775	8,150
寄付金収入	8,080	5,900	8,562
補助金収入	177,367	169,481	152,958
資産売却収入	0	0	80
付随事業・収益事業収入	79	64	0
受取利息・配当金収入	4	5	204
雑収入	7,610	8,832	33,437
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	210,552	381,679	186,542
その他の収入	102,981	112,215	106,401
資金収入調整勘定	△ 218,096	△ 409,089	△ 218,696
前年度繰越支払資金	417,641	442,780	457,909
収入の部合計	1,154,559	1,167,314	1,125,407
人件費支出	294,359	303,072	327,525
教育研究経費支出	154,538	143,729	136,165
管理経費支出	36,603	38,239	36,432
借入金等利息支出	21,281	20,117	18,982
借入金等返済支出	75,254	75,254	75,254
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	57,618	11,309	9,002
資産運用支出	10,000	10,000	0
その他の支出	127,591	128,906	136,535
資金支出調整勘定	△ 65,465	△ 21,220	△ 39,994
翌年度繰越支払支出	442,780	457,908	425,506
支出の合計	1,154,559	1,167,314	1,125,407

(2) 事業活動収支計算書

単位：千円

	科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	439,556	446,672	389,860
		手数料	8,786	8,775	8,150
		寄付金	9,581	6,639	10,660
		経常費等補助金	177,366	169,480	152,957
		付随事業収入	78	64	0
		雑収入	7,065	8,741	33,398
		教育活動収入計	642,432	640,371	595,025
	事業活動支出の部	人件費	294,359	301,687	303,204
		教育研究経費	236,788	231,735	222,920
		管理経費	40,728	45,186	43,934
		徴収不能額	100	104	0
		教育活動支出計	571,975	578,712	570,058
	教育活動収支差額		70,457	61,659	24,967
	教育活動外収支	受取利息・配当金	受取利息・配当金	4	5
教育活動外収入計			4	5	204
借入金等利息		借入金等利息	21,281	20,117	18,982
		教育活動外支出計	21,281	20,117	18,982
教育活動外収支差額		△ 21,277	△ 20,112	△ 18,778	
経常収支差額		49,180	41,547	6,189	
特別収支	その他の特別収入	その他の特別収入	1,190	91	119
		特別収入計	1,190	91	119
	その他の特別支出	その他の特別支出	341	358	155
		特別支出計	341	358	155
	特別収支差額		849	△ 267	△ 36
基本金組入前当年度収支差額		50,030	41,280	6,153	
基本金組入額合計		△ 36,260	△ 86,263	△ 97,469	
当年度収支差額		13,770	△ 44,983	△ 91,316	
前年度繰越収支差額		△ 721,252	△ 707,482	△ 752,465	
翌年度繰越収支差額		△ 707,482	△ 752,465	△ 843,781	

(参考)

事業活動収入計	643,626	640,467	595,349
事業活動支出計	593,596	599,187	589,195

(3) 貸借対照表

単位：千円

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	2,439,515	2,346,252	2,262,938
有形固定資産	2,429,515	2,346,252	2,262,938
特定資産	10,000	0	0
その他の固定資産	0	0	0
流動資産	449,548	465,594	451,164
資産の部合計	2,889,063	2,811,846	2,714,102
固定負債	1,424,243	1,347,604	1,248,029
流動負債	384,037	342,179	337,857
負債の部合計	1,808,280	1,689,783	1,585,886
基本金	1,788,265	1,874,528	1,971,998
繰越収支差額	△ 707,482	△ 752,465	△ 843,782
純資産の部合計	1,080,783	1,122,063	1,128,216
負債及び純資産の部合計	2,889,063	2,811,846	2,714,102

5. 財務比率表

令和3年度から令和6年度までの過去4年間の本学と全国短大法人（同規模）との事業活動収支決算財務比率及び貸借対照表決算財務比率は次のとおりである。

事業活動収支決算財務比率

No.	比率	算式 (×100)	上段：沖縄女子短期大学	事業活動収支比率（単位：%）				評価
			下段：全国短大法人	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	人件費比率 比率	人件費	沖縄女子短期大学	50.0	45.8	47.1	50.9	▼
		経常収入	全国短大法人	(62.6)	(63.4)	(63.0)	(62.8)	
2	人件費 依存率	人件費	沖縄女子短期大学	71.8	67.0	67.5	77.8	▼
		学生納付金	全国短大法人	(95.4)	(107.8)	(110.9)	(127.9)	
3	教育研究 経費比率	教育研究経費	沖縄女子短期大学	26.3	36.9	36.2	37.5	△
		経常収入	全国短大法人	(37.7)	(37.3)	(39.7)	(37.1)	
4	管理経費 比率	管理経費	沖縄女子短期大学	7.2	6.3	7.1	7.4	▼
		経常収入	全国短大法人	(13.7)	(13.9)	(16.1)	(14.5)	
5	基本金組 入後収支 比率	事業活動支出	沖縄女子短期大学	113.2	97.7	108.1	118.3	▼
		事業活動収入-基本 金組入額	全国短大法人	(133.1)	(127.2)	(121.5)	(128.1)	
6	学生生徒 納付金比率	学生納付金	沖縄女子短期大学	69.6	68.4	69.8	65.5	～
		経常収入	全国短大法人	(65.7)	(58.8)	(56.8)	(49.1)	
7	補助金 比率	補助金	沖縄女子短期大学	12.6	27.6	26.5	25.7	△
		事業活動収入	全国短大法人	(24.9)	(29.3)	(28.8)	(30.3)	
8	基本金 組入率	基本金組入額	沖縄女子短期大学	12.1	5.6	13.5	16.4	△
		事業活動収入	全国短大法人	(15.1)	(6.7)	(5.4)	(9.6)	

注1. 財務比率の評価は次のとおり

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

注2. 全国短大法人（同規模）集計の（ ）の数値は現時点で参考資料からのデータが得られないため、令和5年度の数値を仮表示している

※ 参考資料：「令和6年度版 今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

貸借対照表決算財務比率

No.	比率	算式 (×100)	上段：沖縄女子短期大学	貸借対照表比率 (単位:%)				評価
			下段：全国短大法人	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
9	固定資産 構成比率	固定資産	沖縄女子短期大学	85.2	84.4	83.4	83.4	▼
		総資産	全国短大法人	(87.8)	(86.5)	(86.3)	(83.5)	
10	固 定 比 率	固定資産	沖縄女子短期大学	238.4	225.7	209.1	200.6	▼
		純資産	全国短大法人	(98.4)	(99.6)	(99.2)	(93.7)	
11	固定長期 適 合 率	固定資産	沖縄女子短期大学	97.1	97.4	95.0	95.2	▼
		純資産+固定負債	全国短大法人	(91.2)	(90.3)	(89.6)	(87.4)	
12	流 動 比 率	流動資産	沖縄女子短期大学	120.6	117.1	136.1	133.5	△
		流動負債	全国短大法人	(326.4)	(326.8)	(371.7)	(368.3)	
13	総負債 比 率	総負債	沖縄女子短期大学	64.3	62.6	60.1	58.4	▼
		総資産	全国短大法人	(10.8)	(13.2)	(13.0)	11.0	
14	前受金 保 有 率	現金預金	沖縄女子短期大学	194.8	210.3	244.2	238.9	△
		前受金	全国短大法人	(465.1)	(459.9)	(580.6)	(660.2)	
15	基本金 比 率	基本金	沖縄女子短期大学	56.1	57.2	60.1	63.1	△
		基本金要組入額	全国短大法人	(95.6)	(96.5)	(96.7)	(98.3)	

注1. 財務比率の評価は次のとおり

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ~ どちらともいえない

注2. 全国短大法人（同規模）集計の（ ）の数値は参考資料からのデータが得られないため、令和5年度の数値を仮表示している。

※ 参考資料：「令和6年度版 今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

